## 平成29年度 事務事業評価シート

3	事務事業名	卸车	n点车			<del>、争切争未</del> 。 准	<u> </u>		所	福祉部	
7		認知症高齢者支援の推進							管介護予	防•地域支援課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.		計画事業名 認知症高齢者支援の推進				事業の開	始•終了年度		
	長期総合	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり						[ <del>                                    </del>			
	計画体系	[小 柱] (4)高齢者の地域での包括的な支援の仕組みづくり 「施 策] ③医療・介護連携の推進						[事業開始]	平成 18 年度		
	101ha\+ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \								[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等		要綱		〔法令等名〕 台東区認知症高齢者専門相談事業実施要綱等						
	事業対象	認知症	高齢者や	その介護者及び	の介護者及び一般区民						
	事業目的			知識の普及啓発 か地域を目指す。	機の普及啓発、認知症高齢者を介護する家庭に対する支援などを一体的に推進し、認知症になっても安 域を目指す。						
	事業内容	①認知症高齢者専門相談(月2回 予約制):精神科医師による個別相談 ②介心理士による家族向け個別相談 ③認知症講演会(年4回) ④認知症サポータ ではする家族のためのサロン ⑥認知症高齢者声かけ訓練(年1回) ⑦認知症の協働による早期発見・早期診断推進事業 ⑧認知症疾患医療センターとの連アパス)」の作成・配布 ⑩認知症高齢者等早期発見ステッカーの作成・配布						養成講座	(随時) ⑤認失 ネーターとアウト	ロ症高齢者を介 ・リーチチームと	
	委託の有無	_	部委託				B括支援センターによる認知症高齢者を介護する方のためのサロンの開 知症サポーター養成講座の実施				
	補助金の有無		都	<del></del> 委託区							
事務事業の実績	種別		指標の名	<b>3</b> 称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	2	7年度	28年度	
		認知症サポーター養成講座実施			回	55	64		43	60	
	活動指標	セミナー・	ミナー・サロン開催回数			34	11		11	11	
		認知症サ7				2,300	850		2,436	1,609	
	成果指標	#S++	セミナー・サロン参加者数			830	324		227	232	
	決算額(単	位:千円)	<b>アロン</b> シル		<u> </u>	000	5.627		5.413	5.792	
				るコスト(人件:	<b>書など)</b>	16.862		12.651	19.929		
	事務事業コスト (単位:千円)		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				476		207	505	
			その他のコスト(扶助費・補助費など)				588		576	517	
	\ <del>_</del>   <u></u> ·     .		総経費				17,926		13,434	20,951	
	財源項目	ė	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0	(	
	(単位:千円	٠	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				4,769		2,903	3,133	
	(半四・十円		一般財源(区負担額) 13,157						10,531	17,818	
	前回評価から 改善した事項		27年9月から区内に設置された認知症疾患医療センターなど関係機関と連携し、認知症の早期発見・診断を推進する とともに、認知症ケアパスの作成・配布、小学生を対象とした認知症サポーター養成講座の実施、行方不明者早期発 見のための靴ステッカー配布等の普及啓発により、認知症高齢者を地域で支えるネットワークづくりに努めた。								
			評価	評価の理由							
評価の視点	必要性		4	新オレンジプランにおいて、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指すこととされている。区においても、関係機関と連携した総合的な認知症施策を推進し、認知症の人が適切な医療・介護・生活支援を受けられる体制を構築する。							
	効率性		3	区民向けの講演会に認知症サポーター養成講座を取り入れたり、介護保険課主催の介護の日(11月11日) のイベントを活用して認知症カフェをPRするなど、認知症に関心のある方が気軽に参加できるきっかけづくりを行い、より多くの方に認知症について理解してもらえるよう効率的な運営を行っている。							
	手段の適切性		3	専門家の講演会等による普及啓発活動、精神科医や臨床心理士による予約制の個別相談は、適切な手段であると考える。また、行方不明の恐れがある認知症高齢者に対して、情報を登録したステッカーを靴に貼り、警察等と連携して早期発見につなげる方法は、家族にとっても安心かつ有効な方法である。							
	目的達成度		3	区民向けの講演会では一定の参加がみられ、また、小学校5・6年生を対象に認知症サポーター養成講座を開催したことで、幅広い層へ認知症の理解を深めることができた。							
[評化	価の理由] (区民	 R生活への	 影響を十分	)考慮すること)	)			☆ 今	後の方向性	<del>**</del>	

高齢者人口の増加に伴い、認知症高齢者の増加が見込まれている。今後は、早期発見・早期対応を行う認知症初期集中支援チームを立ち上げ、その人の状態に合った適切な医療・介護を受けられる体制の構築と、認知症について気軽に話し合える場としての認知症カフェの実施等、認知症の人を地域で支えるネットワークの充実を図っていく。

価

拡大

拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了